

4. 教育学研究科

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴	4-2
(2) 「教育の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	4-8
【参考】データ分析集 指標一覧	4-10

(1) 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育学研究科は、2018年4月に従来の「教育科学専攻」と「臨床教育学専攻」の2専攻（11講座）を発展的に解消・統合し、教育学を取り巻く状況の変化や学問領域の多様化、国際化に対応すべく「教育学環専攻」1専攻に改組した。教育と人間に関わる多様な事象を対象とした諸科学を考究することで、理論と実践とを結びつけた心、人間、社会についての専門的に高度な識見ならびに卓越した研究能力を養成し、さらに、広い視野と異質なものへの理解、責任感と高い倫理性、多面的・総合的な思考力と批判的判断力を形成し、人間らしさを擁護し促進する態度を啓培することで、多様な人々との協働によって地球社会の調和ある共存に貢献できる高度な専門能力を持つ人材の育成を目的としている。
2. 学修プログラムについて、「研究者養成プログラム（修士課程、博士後期課程）」、「教育実践指導者養成プログラム（修士課程）」、「臨床実践指導者養成プログラム（博士後期課程）」と学修プログラムの目的別に分け、プログラム直下に専門性と出口（養成する人材）を明確にするため、9つの学生所属専門コース（教育哲学・教育史学、教育方法学・発達科学、臨床教育学、教育認知心理学、臨床心理学、臨床指導者養成（博士後期課程のみ）、教育文化学、比較教育政策学、高等教育学）の設置により、学生は早い段階から適切な学修ができる体制をとっている。
3. 学生は、コース共通として設定された自発性や国際的能力を身につけることを目的とした科目や、それぞれのコースにおいて体系づけられた専門科目、さらに所属コース以外の専門科目も履修することによって、それぞれの目指す方向に必要な高度な専門的能力のみならず幅をもった多様な課題に対応が可能となる能力をバランスよく身につけることができる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 5204-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 5204-i2-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 5204-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 なし）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 5204-i3-3～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年度より、従来の2専攻（教育科学専攻、臨床教育学専攻）11講座から「教育学環専攻」1専攻5講座へ改組に伴い、「研究者養成コース（修士課程・博士後期課程）」・「専修コース（教育科学専攻・修士課程）」・「第2種（臨床教育学専攻・修士課程）」及び「臨床実践指導者養成コース（博士後期課程）」の見直しを行った。学修プログラムの目的別に「研究者養成プログラム（修士課程・博士後期課程）」・「教育実践指導者養成プログラム（修士課程）」及び「臨床実践指導者養成プログラム（博士後期課程）」を設置して、プログラム直下に

京都大学教育学研究科 教育活動の状況

専門性と出口（養成する人材）を明示した9コースを設置し、自発性や国際的素養を身につけることを目的としたコース共通科目及びそれぞれのコースにおいて体系づけられた専門科目とした教育課程を構築した。コース共通科目では、教育学環専攻修士課程の大学院生全員を対象とした基盤科目（「教育科学基盤演習」、「学際総合教育科学」等）、グローバル教育科目（「国際合同授業」、「国際インターンシップ」等）を新たに設計した。基盤科目の目的は教育学の各領域、ほかの学問領域、科学コミュニケーション、社会との連携を視野に入れた、①アカデミックライティング、基盤となる研究手法などのスキル、②教育科学研究の基盤となる知識、思考力、コミュニケーション能力を身に付けることである。これらの能力の取得により、学際的で広い視野での教育・研究を進めることの出来る体制を実現した。[3.1]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料5204-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料5204-i4-2）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料5204-i4-3）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料5204-i4-4）
- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年度から新専攻へ改組したことに伴い、それぞれの授業形態、指導法を適切な形に修正し、アカデミックライティング、研究手法のスキルアップ、より高度な専門的知識の拡充と発展を目指した授業を展開している。[4.1、2]
- 教育学部と同様に集中講義について、本学の教員に不足する領域において、国内外の他大学等から講師を招へいし、講義等を行っている。特に学外施設での実習及び資格取得のための専門的知識の拡充に寄与している。これらの授業科目は、授業内容等短期間に集中的に行うことで学生の学習能力を拡充していくものである。また、学生が予習及び復習に充てる時間は、授業期間が15週の授業と同等以上の課題（レポート等）が課せられており、授業の質は担保されている。[4.1、2]

- 公認心理師科目の授業シラバスには、個別指導体制（オフィスアワーの指示）を明示し、資格取得のための演習、実習に際しては、別途オリエンテーションも実施している。[4.1]
- ・ 別添資料 5204-i4-5 教育学研究科公認心理師履修ガイダンス（2019年度）

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 5204-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 5204-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 5204-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 5204-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部各回生別の履修指導（ガイダンス）に加えて、大学院生向けにも年度初めに履修指導を行い、授業ならびに研究指導体制について説明を行っている。[5.1]
- 修士課程学生の必修科目「教育科学基盤演習」では、一部授業の中で近年に博士学位を取得した研究者によるアカデミックライティング等研究の基盤的なスキルを身に付けるための講義を行っている。[5.1]
- ・ 別添資料 5204-i5-5 教育学研究科「教育科学基盤演習」シラバス（2019年度）
- 障害を持ち、履修上特別な支援を要する学生に対しては、当該学生、教員、事務担当者合同会議を経て、適切な視点についての検討を行い、結果スムーズな履修が進められている。[5.4]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 5204-i6-1）※2019年度改定版
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 5204-i6-2～3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 5204-i6-4）

京都大学教育学研究科 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育学部と同様に、教育学研究科会議において成績評価分布表の分析結果等の報告がなされている。[6.1, 2, 3]。
- ・ 別添資料 5204-i6-5 教育学研究科会議（2018年12月13日開催）議事録【抄録】

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 5204-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 5204-i7-3～5）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準（別添資料 5204-i7-6～9）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 5204-i7-10～13）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料（別添資料 5204-i7-13）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 上記の成績分布確認と同様に、修了判定手順、学位論文の審査手続き、評価基準、審査員にかかる審議を研究科会議において行い、当該専門領域外の教員からの評価も含めて公正に修了認定判定を行っている。[7.1]

<必須記載項目8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 5204-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 5204-i8-2）
- ・ 指標番号1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 必須記載項目7までにまとめてきたように、新専攻体制となり、入試時期、選抜方法についてもさらに改善を加えてきた。資料にあるように女子学生は、約50%、社会人学生は25%前後を占め、入学定員の充足率も95.5%をキープしている。この後もさらに当該専攻の修了生による発展的活動から、志願者数増加

が期待できる。[8.1,2]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 上記必須記載項目5でもあげたように大学院修士・博士後期課程1回生向けのガイダンスを実施している。専攻全体に向けて行うものであり、学修方法はもとより、ティーチングアシスタントにおける大学院生としての姿勢、また本業務が大学院生に寄与する意義、学生生活や国際的活動に至るまで幅広くガイダンスを行っている。とりわけ、当研究科は、修士課程の研究者養成プログラムのみならず、より専門性の高い社会人教育を目指す、修士課程での教育実践指導者養成プログラム、博士後期課程の高度な専門職指導者養成のためのプログラムとして臨床実践指導者養成プログラムを配するため、他大学、他大学院修了の優秀な人材も進学している。そうした学生が速やかに学修、研究活動に入ることが可能になるような配慮を行っている。 [C.2]
- ・ 別添資料 5204-iC-1 教育学研究科（修士課程・博士後期課程）1回生ガイダンスレジュメ（2019年度）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 5204-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 5204-ii1-1）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 別添資料 5204-ii1-1 にみられるように、標準修業年限内卒業（修了）率においては、2018 年度では 70.7%となり、修業年限内に修了が難しい一定数の学生がいることがわかる。しかし「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率からみると 2018 年度は 94.6%と前年度よりも上昇しており、標準修業年限を超えて修了した際にも、多くの学生が学位を取得できていることを示している。これは博士後期課程への進学ならびに修士論文作成におけるデータ分析の精選を目指したものである証左といえ、後退傾向ではないと考える。[1.0]
- 博士学位授与数は、毎年 15 から 20 件余の授与があり、文系研究科にあっても学生数に比して劣らぬ数値と考える。[1.0]
- 特筆すべきこととして、2018 年度日本学術振興会育志賞（博士後期課程学生 1 名）、日本心理臨床学会奨励賞（博士後期課程学生 1 名）を受賞した。さらに学生の志気を高め、学業等の業績を向上させるため、2012 年度に教育学研究科長賞を設立し、毎年優秀な学生の表彰を行い、研究の発展に寄与している。[1.0]
- ・ 別添資料 5204-ii1-2 教育学研究科長賞一覧（2016 年～2019 年度）
- ・ 別添資料 5204-ii1-3 教育学研究科修了生の活躍記事一覧（2018～2019 年度）
- ・ 別添資料 5204-ii1-4 教育学研究科資格取得状況（2016 年～2018 年度）

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度入学生に関しては新専攻体制の学年進行中のため今後分析可能とな

京都大学教育学研究科 教育成果の状況

るが、それ以前の修了生については次のような特徴が見出される。修了生の5割から7割が博士後期課程に進学をし、博士後期課程修了者の半数以上が大学教員または日本学術振興会特別研究員（PD）など研究者としてキャリアを重ねて行っている。また、公務員、医療・福祉領域での専門職として就職し、高度な専門的能力を発揮している。[2.1]

- ・ 別添資料 5204-ii2-1 教育学研究科就職先一覧（2016～2018年度）

<選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 別添資料 5204-iiA-1 教育学研究科旧専攻修士2回生授業アンケート（2017～2018年度）
- ・ 別添資料 5204-iiA-2 教育学研究科新専攻修士2回生授業アンケート（2019年度）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○アンケートの結果からは、新専攻への改組が順調に実施され、大多数の大学院生が本研究科の教育課程に満足していることが確認された。「専門性ある指導を受けることができた」、「同じ研究室の人たちから良い刺激を受けながら、学ぶことができる」などの記述は、研究科の提供する環境が、学生たちの希望と合致していることを示している。ディスカッション・グループワーク・教員との双方向のやりとりがある授業において、9割近い学生が「力を入れた」と回答したように、本研究科のカリキュラムは、院生たちの積極的な参加を促すことに成功している。総じて、学生たちは、教員の教育に対する熱意を感じとり、自主性の尊重された環境の中で、将来への関心を豊かに育てていると判断される。

京都大学教育学研究科

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。